

V. 当初予算案の内容

1. 一般会計予算について（*平成26年度当初予算との比較）

一般会計の当初予算額は1,010億円で、前年度の760億円に対して、250億円、32.9%の増となっている。

歳入の主なものとして、市民税については、景気回復等により、0.7%の増、また、固定資産税は、家屋、償却資産で経年減価などにより全体で1.3%の減を見込み、市税全体で前年度比0.3%減の401億1,938万円となった。

市民税のうち、個人市民税では、給与収入及び株価上昇に伴う譲渡所得の伸びにより、前年度比2.1%の増、法人市民税では税法改正による法人税割の引き下げの影響により、前年度比3.5%の減をそれぞれ見込んだ。この結果、市民税全体では、前年度比0.7%増の212億2,898万円となった。

また、固定資産税のうち、土地では、評価替えや負担調整措置等により前年度比1.8%の増、家屋では、評価替えに伴う経年減価などにより前年度比2.7%の減、償却資産では、在来資産の減価等により前年度比6.1%の減をそれぞれ見込んだ。この結果、固定資産税全体では、前年度比1.3%減の178億3,043万円となった。

地方消費税交付金については、消費税及び地方消費税の税率改正等により、前年度比54.8%増の33億9,410万円を見込んだ。

なお、税率改正に伴う増額分として、13億9,900万円を見込んでいるが、この増額分は次のとおり「社会福祉」「社会保険」「保健衛生」といった「社会保障施策に要する経費」に充当することを見込んだ。

(単位：千円)

事業名		予算額	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県 支出金	その他	社会保障財 源化分の市 町村交付金	その他
社会 福祉	障がい者医療等給付事業	359,093	172,068	500	66,500	120,025
社会 福祉	障がい福祉サービス等給付事業	1,304,822	977,455	0	116,800	210,567
社会 福祉	社会参加等促進事業（障がい者福祉費・老人福祉費）	111,746	0	0	39,800	71,946
社会 福祉	障がい者福祉推進事業	48,246	478	198	16,900	30,670
社会 福祉	ひとり親家庭援護事業	463,869	128,422	0	119,700	215,747
社会 福祉	市立保育園運営費	1,294,695	19,838	255,114	364,600	655,143
社会 保険	後期高齢者医療事業	565,761	0	0	201,900	363,861
保健 衛生	母子保健事業費	178,575	3,164	37	62,500	112,874
保健 衛生	予防接種事業	417,041	0	0	148,800	268,241
保健 衛生	健（検）診経費	401,412	14,110	0	138,200	249,102
保健 衛生	スマートウエルネスシティ推進事業	17,498	0	0	6,200	11,298
保健 衛生	急病診療事業	369,300	1,700	39,316	117,100	211,184
合計		5,532,058	1,317,235	295,165	1,399,000	2,520,658

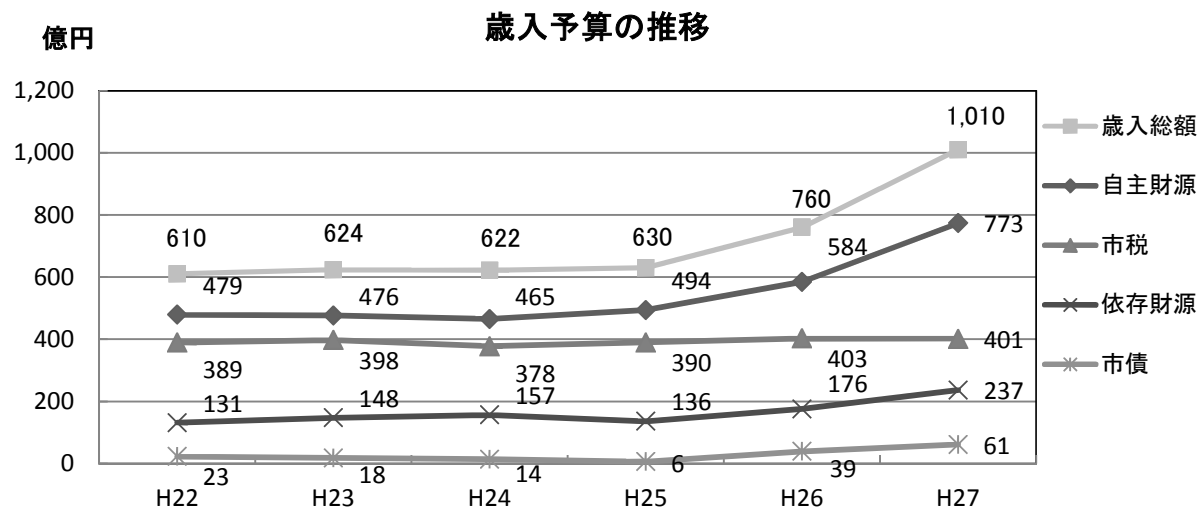
地方交付税については、市街地液状化対策事業や道路災害復旧等の補助事業に係る地方負担額相当分を、震災復興特別交付税として27億1,609万円を見込んだ。

国庫支出金については、公共土木施設災害復旧事業費の増や、野球場整備事業交付金の新規計上などにより、前年度比5.0%増の78億5,473万円となった。

県支出金については、液状化等被害住宅再建支援事業などにより、前年度比8.8%減の25億4,701万円となった。

繰入金については、市街地液状化対策事業による東日本大震災復興交付金基金繰入金や、庁舎建設基金繰入金などにより、前年度比129.5%増の261億2,645万円となった。

市債については、前年度比56.8%増の61億990万円となった。



次に、一般会計における自主財源の状況は、分担金や繰入金が増加したことにより、自主財源全体で前年度比32.4%増の773億4,627万円となった。歳入全体に占める自主財源の割合は、前年度比0.3ポイント減の76.6%となった。

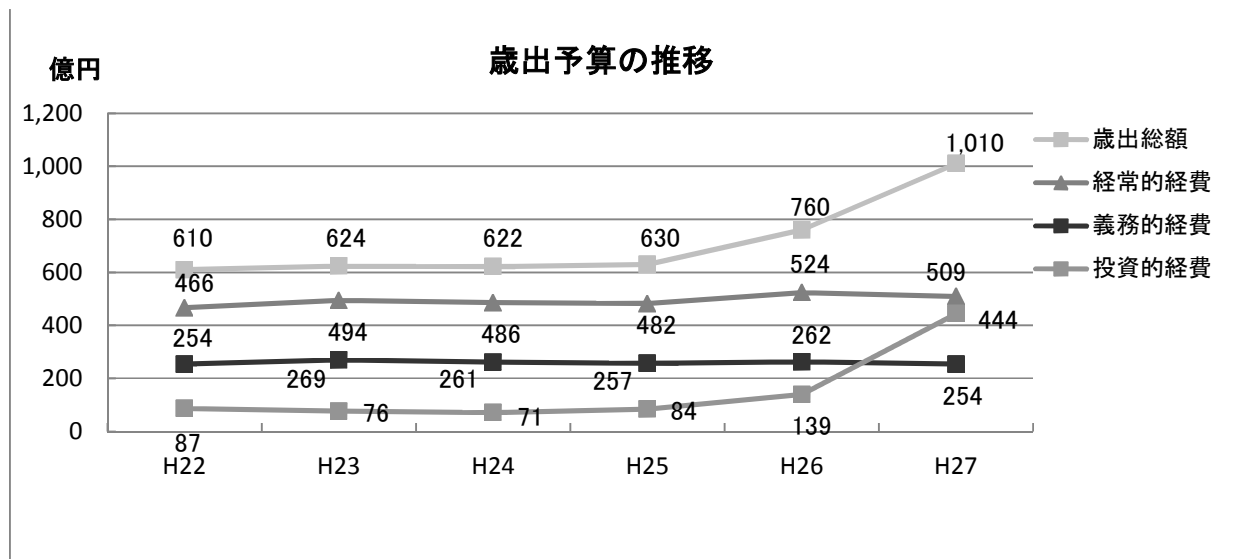
また、依存財源の状況は、地方消費税交付金や市債が増加となったことなどにより、依存財源全体では、前年度比34.7%増の236億5,373万円となった。

歳出については、市民ニーズ・行政課題への対応、震災復旧・復興の推進、行財政改革の推進と健全財政の堅持、といった基本的な考え方の下、予算編成を行った。

性質別で見ると、義務的経費では、扶助費が前年度に比べ増額となった一方、人件費が前年度に比べ減額となった。この結果、義務的経費全体では、前年度比3.2%減の254億51万3千円となった。

経常的経費では、義務的経費の減額に加え、補助費等や維持補修費などが減額となった。この結果、経常的経費全体では、前年度比2.8%減の509億957万9千円となった。

また、投資的経費については、市街地液状化対策事業、庁舎等建設事業（継続費分）、入船中学校整備事業（継続費分）などにより、前年度比219.2%増の444億1,571万7千円となった。



性質別の主な増減理由は、次のとおりとなっている。

- ① 人件費では、総合事務組合負担金の減額などにより、前年度比9.3%減、11億6,318万1千円の減額となった。
- ② 扶助費では、私立保育所等運営費(市内保育所分)の増額などにより、前年度比5.4%増、5億5,812万2千円の増額となった。
- ③ 物件費では、各小中学校エアコン設置事業や陸上競技場指定管理料(債務負担行為分)、住民情報システム基盤経費などにより、前年度比5.6%増、10億6,555万1千円の増額となった。
- ④ 維持補修費では、小・中学校や、保育園などの維持補修費により、前年度比34.6%減、9億6,363万2千円の減額となった。
- ⑤ 補助費等では、被災者住宅等再建支援補助金などにより、前年度比16.6%減、7億1,147万7千円の減額となった。
- ⑥ 投資的経費では、市街地液状化対策事業、庁舎等建設事業(継続費分)、入船中学校整備事業(継続費分)などにより、前年度比219.2%増、305億140万4千円の増額となった。

2. 特別会計予算について（*平成26年度当初予算との比較）

特別会計全体の当初予算額は、292億5,360万円で、前年度の288億7,070万円に対して1.3%の増、3億8,290万円の増額となった。

各特別会計の主な増減理由としては、国民健康保険特別会計では、共同事業拠出金の増などにより、前年度比17.1%の増、22億3,130万円の増額となった。

公共下水道事業特別会計では、災害復旧費の減により、前年度比31.2%の減、22億7,380万円の減額となった。

墓地公園事業特別会計では、墓地公園事業費の増などにより、前年度比37.5%の増、1億9,130万円の増額となった。

介護保険特別会計（保険事業勘定）では、保険給付費の増などにより、前年度比3.1%の増、1億7,890万円の増額となった。

3. 一般会計歳出の目的別予算の状況（*平成26年度当初予算との比較）

一般会計における目的別予算の各款別の主な増減理由は、次のとおりとなっている。また、各款ごとの主要事業の概要は、「平成27年度主要施策事業」に記載した。

【総務費】

総務費の予算は158億1,868万円（前年度87億657万円）で、前年度に比べ71億1,211万円、81.7%の増額となった。

<主な増額>

○庁舎等建設事業（継続費分）

8,289,500千円（ 1,091,500千円 → 9,381,000千円）

平成25年度から28年度までの継続費を設定しており、年割額の増額による増

<主な減額>

○総合事務組合負担金

△1,168,700千円（ 1,168,700千円 → 0千円）

負担金制度が改正されたことによる減

【民生費】

民生費の予算は237億5,061万円（前年度274億1,191万円）で、前年度に比べ36億6,130万円、13.4%の減額となった。

<主な増額>

○私立保育所等運営費（市内保育所分）

502,792千円（ 777,354千円 → 1,280,146千円）

対象園の増が見込まれることによる増

<主な減額>

○少子化対策基金積立金 △3,000,000千円（ 3,000,000千円 → 0千円）

中長期的な視野で見据えた子どもプロジェクトやその他少子化対策事業を推進するため、新たに行った基金設置が終了したことによる減

○猫実保育園大規模改修事業 △251,066千円（ 251,066千円 → 0千円）

事業終了予定による減

【土木費】

土木費の予算は55億6,751万円(前年度70億424万円)で、前年度に比べ14億3,673万円、20.5%の減額となった。

<主な増額>

○シンボルロード緑道部整備事業

95,429千円 (177,455千円 → 272,884千円)

全体整備区域のうち入船地区が整備完了し、美浜地区を整備することによる増

<主な減額>

○過密地区用地取得事業(土地開発基金より購入)

△342,799千円 (342,799千円 → 0千円)

事業終了予定による減

○街区公園整備用地取得事業(土地開発基金より購入)

△240,615千円 (240,615千円 → 0千円)

事業終了予定による減

【消防費】

消防費の予算は20億4,758万円(前年度25億4,652万円)で、前年度に比べ4億9,894万円、19.6%の減額となった。

<主な減額>

○仮称日の出出張所建設事業(継続費分)

△370,285千円 (370,285千円 → 0千円)

事業終了予定による減

【教育費】

教育費の予算は140億3,316万円(前年度151億6,520万円)で、前年度に比べ11億3,204万円、7.5%の減額となった。

<主な増額>

○入船中学校整備事業(継続費分)

657,755千円 (70,179千円 → 727,934千円)

平成27年4月の入船地区学校統合に伴う改修工事を行うため、平成26年度から27年度までの継続費を設定しており、年割額の増額による増

○富岡公民館大規模改修事業

490,201千円（ 0千円 → 490,201千円）

老朽化対策及び建物の機能充足と施設環境の整備を図るため、大規模改修経費を計上したことによる増

<主な減額>

○陸上競技場整備事業（継続費分）

△1,420,443千円（ 1,420,443千円 → 0千円）

事業終了予定による減

○東小学校屋内運動場建替事業（継続費分）

△696,299千円（ 696,299千円 → 0千円）

事業終了予定による減

【災害復旧費】

災害復旧費の予算は300億4,079万円（前年度53億3,929万円）で、前年度に比べ247億150万円、462.6%の増額となった。

<主な増額>

○市街地液状化対策事業

25,895,680千円（ 10,000千円 → 25,905,680千円）

14地区（最大2,615宅地）に係る市街地液状化対策工事費等による増

○道路等復旧事業（継続費分）

828,192千円（ 1,856,487千円 → 2,684,679千円）

平成24年度から平成28年度まで設定している継続費分の、年割額の増額による増

<主な減額>

○幹線道路液状化対策事業（継続費分）

△1,601,052千円（ 1,851,052千円 → 250,000千円）

平成26年度から平成28年度まで設定している継続費分の、年割額の減額による減

【公債費】

公債費の予算は31億4,997万円（前年度33億8,016万円）で、前年度に比べ2億3,019万円、6.8%の減額となった。

<主な減額>

○地方債償還元金 $\Delta 174,577$ 千円 ($3,128,054$ 千円 \rightarrow $2,953,477$ 千円)
起債ごとに償還方法等を踏まえ集計した結果による減

○地方債償還利子 $\Delta 55,643$ 千円 ($252,086$ 千円 \rightarrow $196,443$ 千円)
起債ごとに償還利率等を踏まえ集計した結果による減